

有価証券報告書等

(第61期) 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	14
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	29
(2) 役員の状況	35
(3) 監査の状況	38
(4) 役員の報酬等	40
(5) 株式の保有状況	41
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第61期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	362,772	352,397	352,010	397,106	398,989
経常利益 (百万円)	59,218	36,625	35,579	54,213	64,689
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,296	25,686	26,432	37,249	45,441
包括利益 (百万円)	95,245	△13,134	31,371	47,593	45,507
純資産額 (百万円)	752,433	706,251	725,452	751,877	766,754
総資産額 (百万円)	864,380	804,134	834,503	864,072	874,427
1株当たり純資産額 (円)	6,975.07	6,672.32	6,854.01	7,104.04	7,332.04
1株当たり当期純利益 (円)	420.15	241.91	249.87	352.14	431.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	87.8	86.9	87.0	87.6
自己資本利益率 (%)	6.4	3.5	3.7	5.0	6.0
株価収益率 (倍)	19.6	19.6	29.6	28.8	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,381	78,901	67,397	74,727	65,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△100,638	△22,436	△38,742	△54,517	△53,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,171	△33,109	△12,173	△21,186	△30,647
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	222,668	231,802	246,015	243,973	228,065
従業員数 (人)	20,843	21,171	21,308	23,120	22,899

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	313,498	307,047	303,279	348,737	342,360
経常利益	(百万円)	59,711	12,094	21,060	42,935	44,034
当期純利益	(百万円)	36,700	6,450	20,187	26,784	35,372
資本金	(百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数	(千株)	113,400	113,400	111,200	111,200	110,000
純資産額	(百万円)	459,868	425,359	442,278	456,341	456,060
総資産額	(百万円)	548,790	496,342	521,498	540,135	528,371
1株当たり純資産額	(円)	4,265.81	4,021.31	4,181.30	4,314.29	4,363.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	130.0 (45.0)	130.0 (65.0)	130.0 (50.0)	240.0 (120.0)	150.0 (75.0)
1株当たり当期純利益	(円)	340.43	60.75	190.85	253.21	335.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.8	85.7	84.8	84.5	86.3
自己資本利益率	(%)	8.3	1.5	4.7	6.0	7.8
株価収益率	(倍)	24.2	78.0	38.8	40.0	20.5
配当性向	(%)	38.2	214.0	68.1	94.8	44.7
従業員数	(人)	3,134	3,202	3,135	3,143	3,166
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	181.5 (130.7)	108.6 (116.5)	169.2 (133.7)	233.7 (154.9)	166.8 (147.1)
最高株価	(円)	9,140	8,900	7,870	13,190	11,040
最低株価	(円)	4,485	4,180	3,640	6,760	6,260

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当110円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	
1954年12月	創業者である現取締役佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。 炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
1958年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 1958年9月17日）。
1959年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
1961年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
1966年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
1969年3月	I Cの開発・販売を開始。
1970年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
1979年8月	商標をR. o h m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
1981年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
1982年6月	半導体研究センター開設。
1983年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1986年4月	研究開発センター（現L S I開発センター）開設。
1986年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
1989年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1989年8月	L S I研究センター開設。
1994年9月	品質国際規格「I S O 9 0 0 1」認証取得。
1997年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
1998年5月	環境国際規格「I S O 1 4 0 0 1」認証取得。
1998年6月	V L S I研究センター開設。
1999年7月	京都テクノロジーセンター開設。
2002年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
2003年1月	L S I計測技術センター開設。
2008年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
2009年7月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（現SiCrystal GmbH）を買収。
2009年11月	MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
2010年4月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。
2013年3月	労働安全衛生規格「O H S A S 1 8 0 0 1」認証取得。
2015年7月	デジタル電源制御L S Iの開発と販売を行うアイルランドのパワーベリオン社（現ROHM POWERVATION Ltd.）を買収
2018年6月	G a Nシステムズ社とG a Nパワーデバイスの普及に向け協業を開始。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社45社（国内10社、海外35社）、関連会社3社（国内1社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、MEMS
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザー
モジュール	プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール
その他	抵抗器、タンタルコンデンサ

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	セグメントの名称			
		LSI	半導体素子	モジュール	その他
国内	ローム浜松㈱	○	○		
	ローム・ワコー㈱	○	○		
	ローム・アポロ㈱	○	○	○	○
	ローム・メカテック㈱	○	○	○	○
	ローム滋賀㈱		○		
	ラピスセミコンダクタ㈱ ※1	○	○	○	
	ラピスセミコンダクタ宮城㈱	○			
	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱	○	○	○	
海外	ローム・コリア・コーポレーション	○	○	○	
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	○	○	○	○
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド ※2		○	○	
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			○	
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド		○		
	ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	○	○		○
	ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド		○	○	○
	カイオニクス・インク ※3	○			
	サイクリスタル・ゲーエムペーハー ※4		○		

販売

(海外) ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ペキン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド
 ローム・セミコンダクタ・インドネシア・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
 ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ
 ローム・セミコンダクタ・ゲーエムペーハー

- ※1. ラピスセミコンダクタ㈱は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
- ※2. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
- ※3. カイオニクス・インクは、電子部品の開発業務も行っております。
- ※4. サイクリスタル・ゲーエムペーハーは、電子部品の原材料の開発及び販売業務も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 10,000	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を 購入しております。当社取扱製 品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品及び当社取扱製品の 半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品及び当社取扱製品の 原材料及び半製品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品 の製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び 固定資産(金型)を製造して おります。 役員の兼任・・・有	※1
ローム滋賀(株)	滋賀県 大津市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を 購入しております。当社取扱製 品の半製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品 の物流管 理	100.0	当社取扱製品の物流管理を 受託しております。 役員の兼任・・・有	
ラピスセミコンダクタ(株)	横浜市 港北区	百万円 400	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社へ電子部品の半製品の 加工を委託しております。当社 より電子部品の原材料及び半 製品を購入しております。なお、 当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ラピスセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品の半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1
ラピスセミコンダクタ宮崎(株)	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。当 社取扱製品の半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 16,190	電子部品の製造及び設計	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	※1 ※3
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	※1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ サラブリ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産（金型）を製造しております。 役員の兼任・・・無	※1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シヤンハイ・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ペキン・カンパニー・リミテッド	中国 北京	千US \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US \$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK \$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	※3 ※5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT \$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US \$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテルパン	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア ベタリンジャヤ	千M \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・インド・プライベート・リミテッド	インド バンガロール	千Rs. 35,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US \$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ	ブラジル サンパウロ	千R \$ 40	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン パシグ	千P 105,000	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US \$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	※3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千£ stg. 30,818	欧州子会 社の統 括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S \$ 90,630	アジア子 会社等 の統括・ 管理	100.0	役員の兼任・・・有	
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US \$ 1	電子部品 の製造及 び開発	100.0 (100.0)	当社より電子部品の半製品を 購入しております。当社 取扱製品を製造して おります。なお、当社より 資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・有	※1
サイクリスタル・ゲーエムベー ハー	ドイツ ニュルンベル ク	千EURO 771	電子部品 の原材料 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を製 造して おります。なお、当 社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・無	※1
ローム・パワーバージョン・リ ミテッド	アイルランド コーク	千EURO 169	電子部品 の製造及 び開発	100.0	当社取扱製品を製造して おります。なお、当社より 資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・有	

(注) ※1. セグメントとの関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 上記の連結子会社39社以外に、5社の連結子会社が存在しております。

※3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。

※5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・ カンパニー・リミテッド
売上高	68,953百万円
経常利益	2,191
当期純利益	2,175
純資産額	22,422
総資産額	32,173

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
L S I	22,899人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 当社グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,166人	39.9歳	14.5年	7,252千円

セグメントの名称	従業員数
L S I	3,166人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者78人を含んでおります。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出すと信じております。また、これら事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。ロームグループでは、こうした活動の循環をCSV（共通価値の創造）活動と位置づけ、真摯に取り組むことで、ロームグループをステークホルダーの皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

このような観点のもと、ロームグループは、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームグループでは、営業利益率やEBITDA（※）などの利益に関する指標や、資産回転率といった投資効率を示す指標を重視しております。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるROEの改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは、グローバルに進化を続ける市場に対応し、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の重点戦略を進めてまいります。

<1>注力市場

①自動車・産業機器関連市場

電子化と省エネルギー化の流れの中で自動車関連市場、産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な製品の供給が求められる市場です。成長を続けるこれらの市場においては、生産体制の強化などにより売上の拡大を目指してまいります。また、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を進めてまいります。

②海外市場

欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の急速な拡大やグローバル化にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めてまいります。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を推進してまいります。

<2>注力商品

①パワー

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めており、自動車関連市場や産業機器関連市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。SiCデバイス以外についてもロームグループが得意とするあらゆるパワーデバイスやモジュール技術を結集し、高性能な電源ICやドライバIC、IGBT（※1）、パワーMOSFETなどを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを提案してまいります。

- ※1. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFET（※2）をバイポーラトランジスタ（※3）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。
- ※2. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※3. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

②アナログ

自動車の電子化の加速や産業機器関連市場、白物家電市場などの省エネルギー化が進む中で、高性能電源ICやモータードライバ、LEDドライバICなど、高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携によるリファレンスビジネスを拡大してまいります。

③スタンダードプロダクツ

小信号半導体や抗抵器、汎用ICについては成長する自動車関連市場や産業機器関連市場向けを軸に、高品質・高信頼な製品を安定して供給いたします。

<3>モノづくりの強化

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに安定した製品供給ができる生産体制の強化を進めてまいります。また、RPS活動（※4）を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によりコスト競争力強化に努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組んでまいります。

- ※4. RPS (Rohm Production System) 活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場におきましては、省エネルギー化のニーズ拡大や自動車の電子化などにより中長期的な成長が続くものと考えられますが、技術競争はより激化してきており、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに、コストダウンにも取り組み、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、自動車関連市場、産業機器関連市場に重点を置くとともに、白物家電や情報通信関連などの幅広い市場において、継続して業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、グローバルな開発、販売体制の強化を引き続き推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSV活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

2【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、エレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループも激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2019年3月期の研究開発費は連結売上高の約10%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発のための技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスク、人財に関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は日米などの主要国を中心に堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響を受け、落ち込みが見られました。地域別では、米国や日本では個人消費や企業の設備投資が高水準を維持し、年間を通して堅調に推移しましたが、中国においては、特に後半は自動車販売台数が大幅に悪化するなど個人消費が低迷し、設備投資も抑制傾向となりました。また欧州においては、前半は概ね堅調でしたが、後半は英国のEU離脱問題などの政治的背景や中国における景気停滞の影響を受け減速傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、中国での新車販売台数が減速しましたが、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、世界全体では年間を通して堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化や省エネルギー化の進展などによりFA（※1）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦問題の影響を受け減速しました。民生機器関連市場では、前半は省エネルギー型エアコンなどの白物家電を中心に堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦の影響などによる在庫調整局面となりました。また、スマートフォン関連市場は、普及率が高まってきたことなどから市場が成熟し需要が減速しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログ」や「パワー」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発に取り組み、RPS活動を継続して推進し、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※2）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、SiCデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,989億8千9百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は559億9百万円（前期比1.9%減）となりました。

経常利益につきましては、646億8千9百万円（前期比19.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は454億4千1百万円（前期比22.0%増）となりました。

※1. FA（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※2. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当連結会計年度の売上高は1,833億1千3百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は159億9千万円（前期比20.8%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどで売上が減少しましたが、xEV（※3）向けの絶縁ゲートドライバIC（※4）が売上が伸びたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、エネルギー関連市場やFA関連市場向けの電源ICなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメントやPC向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICや電源IC、カメラ向けのドライバICなどの売上が減少しました。

※3. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※4. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBTなどのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,528億6千1百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は300億5千4百万円（前期比6.6%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けは調整が続きましたが、自動車関連市場向けが好調に推移し、全体として堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、SiCデバイスやIGBTなどが自動車関連市場向けなどで堅調に推移しました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。半導体レーザーにつきましても、光ディスク市場の不調により売上が減少しました。

<モジュール>

当連結会計年度の売上高は401億5千8百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は59億1千8百万円（前期比56.0%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当連結会計年度の売上高は226億5千5百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は40億9千3百万円（前期比37.9%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン向けの売上が減少した一方、自動車関連市場向けなどで幅広く売上が伸びました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォン市場低迷の影響を受け売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	183,526	△1.1
半導体素子 (百万円)	157,348	2.0
モジュール (百万円)	39,897	△5.2
報告セグメント計 (百万円)	380,772	△0.3
その他 (百万円)	22,706	1.4
合計 (百万円)	403,478	△0.2

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
L S I	179,341	△4.8	32,659	△10.8
半導体素子	145,174	△11.2	32,599	△19.1
モジュール	37,885	△16.5	8,606	△20.9
報告セグメント計	362,401	△8.7	73,865	△15.9
その他	22,715	2.1	4,680	1.3
合計	385,117	△8.2	78,546	△15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
L S I (百万円)	183,313	△0.1
半導体素子 (百万円)	152,861	2.0
モジュール (百万円)	40,158	△4.0
報告セグメント計 (百万円)	376,333	0.3
その他 (百万円)	22,655	3.3
合計 (百万円)	398,989	0.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の売上高は民生機器関連市場やスマートフォン関連市場の売上が減少したものの、自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前期比0.5%増の3,989億8千9百万円となりました。

営業利益は主に減価償却費等の固定費の増加により前期比1.9%減の559億9百万円となり、当連結会計年度の営業利益率は前連結会計年度の14.4%から14.0%に低下しました。

経常利益につきましては、前連結会計年度の為替差損の発生とは異なり為替差益が発生したことや受取利息の増加により前期比19.3%増の646億8千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、主に経常利益が増加したことにより前期比22.0%増の454億4千1百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当連結会計年度のEBITDAは前期比0.9%増の1,013億2千5百万円となり、当連結会計年度のROEは、前連結会計年度の5.0%から6.0%に上昇しました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ103億5千5百万円増加し、8,744億2千7百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が197億3千万円、投資有価証券が69億3千2百万円、それぞれ減少した一方、たな卸資産が226億7千8百万円、有形固定資産が114億1千8百万円、現金及び預金が36億5千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億2千1百万円減少し、1,076億7千3百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が24億5千3百万円（うち、未払費用が27億3千1百万円）増加した一方、未払法人税等が22億8千6百万円、支払手形及び買掛金が19億1千5百万円、繰延税金負債が17億7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ148億7千7百万円増加し、7,667億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が50億8千1百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が148億1千3百万円、為替換算調整勘定が51億7千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.6%に上昇しました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（747億2千7百万円のプラス）に比べ87億3千7百万円収入が減少し、659億9千万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として法人税等の支払額の増加、たな卸資産の増加、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（545億1千7百万円のマイナス）に比べ5億2千万円支出が減少し、539億9千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として定期預金の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（211億8千6百万円のマイナス）に比べ94億6千1百万円支出が増加し、306億4千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が27億4千6百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ159億8百万円減少し、2,280億6千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は590億円、また減価償却費は476億円を予定しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

ロームグループは、安定的な営業キャッシュ・フローの創出により事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状態を常にめざしております。

運転資金及び設備資金につきましては、主に営業活動によって得られた自己資金を充当しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	2009年4月1日から 2019年3月31日まで

5 【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1) 「L S I」における製品開発

- ・出力監視機能搭載、超小型車載降圧DC/DCコンバータ「BD9Sシリーズ」を開発。
- ・業界最高の低ノイズCMOSオペアンプ「LMR1802G-LB」を開発。
- ・業界最高の低消費電流と安定性能を実現した、車載昇降圧電源チップセットを開発。
- ・業界初、電力損失ゼロの小型非接触電流センサ「BM14270MUV-LB」を開発。

(2) 「半導体素子」における製品開発

- ・業界トップクラスの高効率とソフトスイッチングを両立した650V耐圧IGBT「RGTV/RGWシリーズ」を開発。
- ・高温高湿環境下で業界最高水準の信頼性を実現した1,700VフルSiCパワーモジュール「BSM250D17P2E004」を開発。
- ・業界最高クラスの信頼性を実現した1608サイズ白色チップLED「SMLD12WBN1W」を開発。
- ・車載信頼性規格AEC-Q101に準拠したSiCMOSFET「SCT3xxxxHRシリーズ」計10機種を追加。

(3) 「その他」における製品開発

- ・業界トップクラスの抵抗温度係数を実現した高電力2Wの長辺厚膜チップ抵抗器「LTR50低抵抗シリーズ」をラインアップ。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
L S I	29,088
半導体素子	8,099
モジュール	1,522
報告セグメント計	38,710
その他	867
合計	39,578

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであり、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）を含んでおります。

	金額 (百万円)	目的・内容
L S I	17,119	生産設備の拡充等
半導体素子	30,407	生産設備の拡充及び建物の取得等
モジュール	1,979	生産設備の拡充等
その他	4,694	建物の取得等
販売・管理部門等共通部門	3,089	建物の取得等
合計	57,291	

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本 社	京都府 右京区	L S I 半導体素子 モジュール	本社施設及び 生産設備等	9,886	3,654	34,357 (79)	6,707	55,458	2,044
					11		841		
そ の 他	横浜市 港北区他	その他	開発・営業 施設等	3,462	355	9,099 (132)	806	13,723	1,122

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市 南区	L S I 半導体素子	生産設備等	9,071	6,812	5,999 (66) [0]	406	22,289	199
ローム・ワコー㈱	岡山県 笠岡市他	L S I 半導体素子	生産設備等	1,506	2,577	1,797 (83) [6]	630	6,512	288
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	8,549	8,750	3,711 (218) [19]	9,755	30,765	609
ローム滋賀㈱	滋賀県 大津市	半導体素子	生産設備等	1,636	5,840	547 (51)	315	8,339	130
ラピセミコンダクタ宮崎㈱	宮崎県 宮崎市	L S I 半導体素子 モジュール	生産設備等	3,331	5,913	948 (159) [0]	716	10,909	341

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積、 単位千㎡）	その他	合計	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	7,437	15,657	929 (126)	3,031	27,055	4,419
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	8,211	10,583	2,160 (227)	4,270	25,226	4,302
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	半導体素子 モジュール	生産設備等	4,474	4,181	— (—) [109]	1,805	10,460	1,405
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシア コタバル	半導体素子	生産設備等	4,319	4,407	— (—) [138]	836	9,564	2,240
サイクリスタル・ゲーエムベーハー	ドイツ ニュルンベルク	半導体素子	生産設備等	556	4,033	297 (34)	1,021	5,909	166

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）の合計であります。
3. 「土地」の（ ）内は所有面積であり、また [] 内は連結会社以外からの賃借面積であります。
4. ラピスセミコンダクタ宮崎㈱の設備につきましては、一部の自社保有設備を除きラピスセミコンダクタ㈱から賃借しているものであります。
5. ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インクの土地は連結子会社のローム・リアルティ・コーポレーションから賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社が中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、59,000百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。なお、当該金額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用（うち繰延資産）を含んでおります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	10,190	—	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	—
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女群 広川町他	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	11,182	—	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	—
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	LSI 半導体素子 その他	生産設備等	6,944	—	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	—
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	LSI 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	7,213	—	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,000,000	110,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	110,000,000	110,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月31日（注）	△2,200	111,200	—	86,969	—	97,253
2019年3月29日（注）	△1,200	110,000	—	86,969	—	97,253

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	103	62	437	670	26	26,238	27,536	—
所有株式数 (単元)	—	346,126	30,008	117,085	426,501	71	179,380	1,099,171	82,900
所有株式数の 割合（%）	—	31.49	2.73	10.65	38.80	0.01	16.32	100	—

（注）自己株式5,493,365株は、「個人その他」に54,933単元、「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,824	9.40
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,174	7.82
公益財団法人ロームミュージックファン デーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.65
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟]	2,606	2.49
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,364	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,896	1.81
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND [常任代理人:(株)三菱UFJ銀行]	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部]	1,796	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業 部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟]	1,543	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人:シティバンク、エヌ・エ イ東京支店]	BANK PLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO [東京都新宿区新宿6丁目27番30号]	1,383	1.32
計	—	39,995	38.27

- (注) 1. 当社は自己株式5,493千株を保有しており、上記表から除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。
3. 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが、2017年5月31日現在でそれぞれ次のおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,541	4.98
アセットマネジメントOneインターナ ショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	200	0.18
計	—	5,741	5.16

4. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2018年12月14日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,494	4.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,294	1.16
計	—	5,788	5.21

5. 2019年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が、2019年1月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,583	1.42
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	860	0.77
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	221	0.20
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	121	0.11
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	405	0.36
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	117	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	672	0.60
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,529	1.38
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,528	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	386	0.35
計	—	7,426	6.68

6. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が、2019年3月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	181	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	323	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,371	4.83
計	—	5,876	5.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,493,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,423,800	1,044,238	—
単元未満株式	普通株式 82,900	—	—
発行済株式総数	110,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,044,238	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,493,300	—	5,493,300	4.99
計	—	5,493,300	—	5,493,300	4.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年10月30日) での決議状況 (取得期間 2018年11月1日～2018年12月28日)	2,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,267,000	9,999,016,997
残存決議株式の総数及び価額の総額	733,000	983,003
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	36.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	36.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	565	4,535,670
当期間における取得自己株式	20	151,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	10,360,977,616	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	37	325,864	—	—
保有自己株式数	5,493,365	—	5,493,385	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、減配は可能な限り回避し、長期的な業績改善を進めることにより、普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

連結配当性向につきましては30%を下回らないこととし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元に努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の各種指標の改善に努めてまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、当事業年度の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり75円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は、中間配当金75円を加え、1株当たり150円となります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月30日 取締役会決議	7,933	75.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	7,837	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図るため、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しております。また当社は、東京証券取引所が定め、上場会社各社に適用されている「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえたうえで、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や基本方針等を示すことを目的に「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由等

当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを理由に、2019年6月27日開催の第61期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移りました。

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・電子部品業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。当社の取締役会は13名(うち独立社外取締役5名)、監査等委員会は4名(うち独立社外取締役4名)で構成し、独立社外取締役が取締役会の3分の1以上となるようにしており、取締役会が透明・公正な体制のもと、十分に建設的な議論を経て迅速かつ果敢な意思決定を行っております。

また、代表取締役の意思決定を補佐する機関として、業務執行取締役で構成する経営執行会議を設置し、重要な業務執行等について合理的かつ効率的な意思決定のための審議をしています。

さらに、役員報酬・指名に関して、独立性・客観性・透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める取締役報酬協議会及び役員指名協議会を設置しております。

取締役報酬協議会は、当社の取締役の報酬体系及びこれに基づく各取締役の報酬に関して協議し、監査等委員でない取締役に関する協議結果については取締役会に答申し、監査等委員である取締役に関する協議結果については監査等委員会に答申しております。また、役員指名協議会は、当社の取締役社長及び役付取締役の選解任並びに取締役の候補者の指名に関して協議し、その協議結果を取締役会に答申しております。両協議会はいずれも、代表取締役社長 藤原忠信が議長を務め、取締役管理本部長 山崎雅彦、社外取締役 西岡幸一、仁井裕幸(常勤監査等委員)及び千森秀郎(監査等委員)の5名で構成しております。

監査等委員会では、監査方針、監査基準及び監査計画を定め、業務執行部門から独立した内部統制部門と連携の上、当社各部門及びグループ会社への往査、当社の業務や財産状況の調査及び内部統制システムの活用等により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行います。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努め、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として社会の持続的な発展に貢献するため、ロームグループCSR方針を定め、CSR委員会及びCSR室を設置しています。さらに、国連グローバル・コンパクト(UNGC)(※1)に加盟してUNGCの10原則を支持し、ロームの製品・技術・サービスにより社会課題の解決(SDGs)(※2)に貢献しています。また、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」(※3)に準拠するとともに、「責任ある企業同盟(RBA)による行動規範」(※4)を遵守し、CSR経営を推進しております。

※1. 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業をはじめとする組織体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブ。UNGCを支持する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を遵守することが求められる。

※2. SDGs

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年に国連の193加盟国により採択された、2030年までに達成すべき持続可能な世界を実現するための国際目標。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残されないことを誓っている。

※3. ISO26000

国際標準化機構(ISO)から発行された社会的責任に関するガイダンス規格。さまざまな組織体から社会的責任を果たすための手引きと位置づけられている。

- (e) 複数の独立した社外取締役が、定期的に会合を開催し、相互に情報や意見の交換を行うとともに、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
 - (f) 海外を含むグループ全社に内部通報制度（外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む）及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 - (g) 独立した内部監査部門を設置し、内部統制システムの有効性を評価・モニタリングする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
 - (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
 - (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不正利用を防止する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
 - (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
 - (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規程に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
 - (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
 - (e) ロームグループの競争力強化、適正利益の確保のため、グループ全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
 - (b) 固有の法令を適切に遵守するため、C S R委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び啓発活動等を行う。
 - (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、従業員に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
 - (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度（外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む）及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、従業員の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) ロームグループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有し、グループが一丸となって事業活動を行う。
 - (b) 当社のC S R委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
 - (c) ロームグループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
 - (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理する。
 - (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (a) 監査等委員会の職務を補助するため、必要な実務能力を具備した使用人を配置することができる。
 - (b) 当該使用人は、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査等委員会の意見を尊重する。
7. 監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (a) 取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査等委員会に報告を行う。
 - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査等委員がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査等委員会へ報告する。
 - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査等委員会に報告される体制とする。
 - (d) 当社及びグループ会社の取締役及び従業員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められた場合、速やかに必要な報告を行う。
 - (e) コンプライアンス・ホットラインの担当部署は、内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に報告する。
 - (f) グループ会社の取締役または監査役等が、当社及びグループ会社の業務執行に関し、法令、定款及びその他の社内規程に違反またはロームグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会に対して報告する。
 - (g) 監査等委員会へ報告を行った者に対しては、法令・社内規程に従い、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わない。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査等委員会の求めに応じその都度報告を行う。
 - (b) 内部監査部門は、監査等委員会との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
 - (c) 監査等委員会はその全員を社外取締役で構成し、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
 - (d) 監査等委員会は、監査等委員でない取締役と随時意見の交換を行う。
 - (e) 監査等委員会がその職務の執行において必要と認める費用は会社が負担する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底を図る。
3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、反社会的勢力排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規程を定め、その遵守を求めるとともに、グループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで毅然とした態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

ハ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

ロームグループでは、内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

1. コンプライアンス体制について

- (a) ロームグループでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実践していく上で遵守すべき行動規範として「ロームグループ行動指針」を全ての役員、従業員等に周知するとともに、当該指針に則った行動をとるよう徹底しております。
- (b) コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス体制強化に向けた計画を策定するとともに、計画に沿った階層別、役割別の教育の実施、「ロームグループ行動指針」遵守に関するトップメッセージの発信等を行っております。
- (c) 内部通報制度を運用し、コンプライアンス違反の未然防止、早期発見及び適切な対処を実施しており、その運用状況については定期的に取締役会及び監査役に報告しております。

2. リスク管理体制について

リスク管理・BCM委員会を適宜開催し、業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理しております。また、突然の自然災害等不測の事態の発生に対しても、その影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会が各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底しております。

3. 子会社管理体制について

- (a) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が業務遂行状況等について定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理しております。
- (b) 社長直轄の組織である当社内部監査部門が、年度計画に基づき、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施し、業務の適正性を確認しております。また、監査結果については定期的に取締役及び監査役に報告を行っております。

4. 取締役の職務執行について

- (a) 年間計画に基づき定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を適時に行うとともに、相互に取締役の職務執行の監督を行っております。
- (b) 取締役会及び社内規程において各取締役に委任する事項を明確にし、効率的かつ機動的な職務執行を行っております。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に則り適正に保存・管理されており、情報漏えいや不正利用を防止しております。

5. 監査役の職務執行について

- (a) 監査役は、取締役会のほか、CSR委員会などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。
- (b) 監査役は、当社各部門及びグループ会社への往査などを実施し、業務執行の適法性、適正性を確認しております。
- (c) 監査役は定期的に取締役、会計監査人、内部監査部門と情報及び意見交換を実施し、監査の実効性の向上を図っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	藤原 忠信	1953年10月1日生	1983年9月 当社入社 2009年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 2010年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 2013年2月 当社取締役 日系営業本部長就任 2017年1月 当社常務取締役 日系営業本部長就任 2017年4月 当社常務取締役 営業担当就任 2017年11月 当社専務取締役 営業担当就任 2018年6月 当社取締役社長 (代表取締役) 就任 (現任)	(注) 3	2
専務取締役 事業・戦略担当	東 克己	1964年11月10日生	1989年4月 当社入社 2013年6月 当社取締役 ディスクリート生産本部長 就任 2014年2月 当社取締役 ディスクリート・モジュール 生産本部長就任 2017年1月 当社常務取締役 ディスクリート生産本 部長、モジュール生産本部担当就任 2017年3月 当社常務取締役 ディスクリート生産本 部長、オプト・モジュール生産本部担当 就任 2017年7月 当社専務取締役 ディスクリート、オプ ト・モジュール担当就任 2018年9月 当社専務取締役 製造担当就任 2019年2月 当社専務取締役 開発・製造・戦略担当 就任 2019年6月 当社専務取締役 事業・戦略担当就任 (現任)	(注) 3	1
取締役 WP生産本部長	松本 功	1961年1月25日生	1985年4月 当社入社 2013年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任 2016年6月 当社取締役 LSI生産本部長、LSI商品開 発本部長就任 2017年9月 当社取締役 LSI担当就任 2018年9月 当社取締役 ウェハプロセス担当就任 2019年6月 当社取締役 WP生産本部長就任 (現任)	(注) 3	2
取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	1959年7月27日生	1982年3月 当社入社 2010年6月 当社取締役 管理本部長就任 2016年8月 当社取締役 管理本部長、CSR本部長就任 2017年7月 当社取締役 管理本部長、経理本部長、 CSR本部長就任 2018年6月 当社取締役 総務・環境・CSR担当就任 2019年6月 当社取締役 管理本部長、CSR本部長就任 (現任)	(注) 3	5
取締役 システムソリューション 開発本部長	末永 良明	1959年1月1日生	1985年4月 当社入社 2017年6月 当社取締役 市場・商品戦略担当就任 2018年9月 当社取締役 市場・商品戦略、LSI開発担 当就任 2019年5月 当社取締役 アプリケーションエンジニ ア担当就任 2019年6月 当社取締役 システムソリューション開 発本部長就任 (現任)	(注) 3	0
取締役 経理本部長	上原 邦生	1960年5月8日生	1983年3月 当社入社 2018年6月 当社取締役 経理本部長・財務担当就任 2019年6月 当社取締役 経理本部長就任 (現任)	(注) 3	1
取締役 LSI開発本部長	立石 哲夫	1963年2月24日生	2014年7月 当社入社 2019年6月 当社取締役 LSI開発本部長就任 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 研一郎	1931年3月8日生	1954年12月 当社の前身、東洋電具製作所創業 1958年9月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）設立 取締役社長（代表取締役）就任 1991年2月 財団法人ロームミュージックファンデーション（現 公益財団法人ロームミュージックファンデーション）理事長就任（現任） 2010年4月 当社名誉会長就任 2016年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2,405
取締役	西岡 幸一	1946年5月11日生	1971年4月 株式会社日本経済新聞社入社 1991年3月 同社論説委員兼編集委員就任 2008年4月 学校法人専修大学教授就任 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 2011年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (常勤監査等委員)	仁井 裕幸	1957年8月16日生	1981年4月 株式会社大和銀行入行 2006年4月 株式会社りそな銀行 不動産営業部グループリーダー就任 2011年4月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 専務理事就任 2016年6月 当社常勤監査役就任 2019年6月 当社取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	千森 秀郎	1954年5月24日生	1983年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 三宅合同法律事務所入所 2002年5月 弁護士法人三宅法律事務所 代表社員就任 2016年6月 株式会社神戸製鋼所 社外取締役就任（現任） 当社監査役就任 2019年5月 弁護士法人三宅法律事務所 パートナー就任（現任） 2019年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	宮林 利朗	1958年9月4日生	1985年7月 英和監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 1990年9月 公認会計士登録 2007年6月 同監査法人 パートナー就任 2016年8月 宮林公認会計士事務所開設 2019年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	田中 久美子	1968年7月23日生	1994年1月 KPMGセンチュリー監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 1997年4月 公認会計士登録 2008年5月 同監査法人 パートナー就任 2017年9月 御堂筋監査法人入所 2018年2月 同監査法人 パートナー就任（現任） 2019年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	—
計					2,417

- (注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 西岡幸一、仁井裕幸、千森秀郎、宮林利朗及び田中久美子の各氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 2019年6月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 2019年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

② 社外役員の状況

イ. 社外取締役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役会における監視機能を強化する観点から、社外取締役5名（うち監査等委員4名）を選任しております。監査等委員会に関しては、経営執行に対する監査の実効性を確保するために、監査等委員全員を社外取締役としております。なお、社外取締役は、上記「①役員一覧」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、当該株式保有も含めその独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役と内部統制部門の連携状況としましては、内部統制部門より社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

当社では、社外取締役は独立性が高くあるべきと考えており、社外取締役の選任に関し、当社の定める「社外役員の独立性基準」に基づいて独立性を判定しております。

なお、当社が定める「社外役員の独立性基準」は、次のとおりであります。

<社外役員の独立性基準>

当社の社外役員は以下の項目に該当しない者を選任する。

1. 当社の主要株主¹又はその業務執行者²
2. 当社が主要株主である会社の業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先³又はその業務執行者
4. 当社グループを主要な取引先とする者⁴又はその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産⁵を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
6. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成⁶を受けている者（当該助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者）
7. 当社の会計監査人の代表社員、社員又は従業員
8. 当社の主要な借入先⁷の業務執行者
9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
10. 当社グループから取締役を受け入れている者又はその業務執行者
11. 当社グループの重要な業務執行者⁸の配偶者又は二親等以内の親族

¹ 主要株主：総議決権の10%以上

² 業務執行者：取締役、執行役、社員、使用人

³ 主要な取引先：当社年間連結売上高の2%超の支払いを行っている会社

⁴ 主要な取引先とする者：年間売上高の2%超の支払いを当社から受けている会社

⁵ 一定額：個人は年間1千万円、法人は総収入の2%超

⁶ 一定額：年間1千万円超

⁷ 主要な借入先：当社の連結総資産の2%を超える金銭の借入先

⁸ 重要な業務執行者：取締役（社外取締役を除く）及び部長級以上の上級管理職

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査等委員会は全て社外取締役で構成されており、社外取締役と内部監査及び会計監査との連携状況は「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員は、取締役会等重要な会議へ出席するとともに、重要書類を閲覧するほか、監査等委員会を開き監査意見の交換を行います。また、ローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況等の監査を実施します。

なお、監査等委員会は4名(うち独立社外取締役は4名)で構成しており、監査等委員 宮林利朗及び田中久美子は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査については、内部監査部が、ローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規程の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、内部監査部の人員数は9名(有価証券報告書提出日現在)であります。

これらの監査の内容については、監査等委員会に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

監査等委員会監査、内部監査部監査及び会計監査人監査の連携といたしましては、監査等委員会、内部監査部と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めます。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：大西 康弘、鈴木 朋之、上田 博規

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：13名、その他：13名

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定・再任・解任に際しては、監査役会において、当社の財務・経理部門・内部監査部門及び会計監査人から情報収集を行った上で、監査役会が策定した会計監査人评价基準に基づき、海外のネットワーク・ファームの監査人若しくはその他の監査人との協力体制を有していることや、品質管理体制や専門性、独立性等を勘案し、適切に評価・決定を行っております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等において、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

これらの方針に則り審議した結果、監査役会は現任会計監査人の再任が相当であると認めました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会が策定した会計監査人评价基準の該当項目についての評価を行い、その結果、現任会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査役会において現任会計監査人を再任する旨の決議がなされました。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	101	—	107	—
連結子会社	36	0	36	0
計	137	0	143	0

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、82百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社19社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、91百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査工数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査工数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。なお、当該決定においては、監査役会の同意を得ております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の従前年度の監査実績及び報酬額、監査計画の内容並びに報酬見積額の算出根拠等を確認し検討した結果、合理的なものであると判断したためであります。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（以下、「当該方針等」という。）に係る事項

イ. 当該方針等の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬等について、その経営責任を明確にし、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの1つとして機能するよう、連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と、定額である固定報酬から構成する方針としています。

なお、独立社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での監督機能を担う観点から、固定報酬のみとしております。また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

上記方針は、取締役会において、ローム・コーポレートガバナンス・ポリシーとして定めております。

ロ. 当該方針等の決定権限を有する者、その権限の内容及び裁量の範囲並びに活動内容

当該方針等に係る役員報酬規則の決定権限は取締役会が有しており、株主総会で決議された範囲で、取締役報酬協議会の答申を受け、監査等委員でない取締役については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員の協議で、各取締役の報酬等の額を決定しております。

ハ. 役員報酬等に関する株主総会の決議

役員報酬については、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役を区別し、監査等委員でない取締役の報酬額は年額9億円以内（うち社外取締役分は1億円以内）、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内として、2019年6月27日開催の第61期定時株主総会において決議しております。

なお、それ以前の役員報酬については、2006年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、1994年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議しておりました。

ニ. 当該方針等の決定に関与する委員会の手続きの概要及び活動内容

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める取締役報酬協議会を設置し、取締役の報酬体系及びこれに基づく各取締役の報酬について、毎年協議を行っております。

ホ. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針等

当社の業績連動報酬の支給割合は、原則として、業績達成時に概ね30～50%程度となるよう設計しております。その指標は、本業を含めた事業全体から得る利益であり、企業全体の業績評価を示す連結経常利益を選択しております。

また、業績連動報酬額は、業績評価及び業績達成度合に応じた役職別の算定テーブルに基づき算出しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、61,000百万円(期初公表値)とし、その実績は64,689百万円となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	335	182	153	9
社外役員	84	84	—	7

(注) 1. 上表には、2018年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、主要な取引先との強固な信頼関係の維持を目的とした株式の政策保有は重要な施策であると考えております。

この視点から、毎年、取締役会は個々の保有における経済合理性や保有効果等を定性面・定量面から検証し、継続して保有する必要がない保有株式については、段階的に縮減を進めてまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	16	208
非上場株式以外の株式	46	62,452

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	5	主要な取引先との強固な信頼関係の維持及び持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため (持株会に加入)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	11	725

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電産(株)	1,282,600	1,282,600	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	17,988	21,021		
ダイキン工業(株)	689,300	689,300	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	8,940	8,088		
オムロン(株)	1,632,400	1,632,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	8,455	10,218		
富士フイルムホール ディングス(株)	934,400	934,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	4,703	3,966		
ブラザー工業(株)	1,775,000	1,775,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	3,635	4,389		
京セラ(株)	468,200	468,200	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	3,043	2,811		
住友金属鉱山(株)	553,500	553,500	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	1,809	2,479		
大日本印刷(株)	608,500	608,500	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	1,610	1,337		
オリンパス(株)	327,000	327,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	1,572	1,321		
(株)京都銀行	321,956	321,956	取引金融機関との強固な信頼関係を維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	1,490	1,912		
コニカミノルタ(株)	978,000	978,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	1,065	891		
日本電気硝子(株)	353,000	353,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	1,036	1,115		
(株)堀場製作所	151,400	151,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	931	1,247		
(株)ニコン	579,500	579,500	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	904	1,098		
ニチコン(株)	644,000	644,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	652	774		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
山洋電気(株)	163,200	163,200	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	647	1,341		
因幡電機産業(株)	119,400	119,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	511	561		
アルプスアルパイン (株)	216,883	216,203	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	500	563		
E I Z O(株)	113,800	113,800	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	500	570		
三菱電機(株)	300,000	300,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	426	510		
サンケン電気(株)	151,000	755,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	310	587		
凸版印刷(株)	184,000	368,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	307	321		
ウシオ電機(株)	212,300	212,300	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	274	303		
新電元工業(株)	59,500	59,500	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	243	418		
カシオ計算機(株)	93,552	93,552	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	135	148		
シークス(株)	74,199	35,769	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため（持株会に加入）	無
	124	168		
コクヨ(株)	64,000	189,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	103	395		
ソニー(株)	22,000	22,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	102	113		
日清紡ホールディン グス(株)	101,400	—	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	98	—		
(株)日立製作所	21,000	105,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	75	80		
ミタチ産業(株)	100,000	100,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	73	140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱神戸製鋼所	64,100	64,100	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	有
	53	68		
㈱リコー	21,790	21,790	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	25	22		
㈱加賀電子	11,550	11,550	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	23	31		
双葉電子工業㈱	12,210	12,210	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	20	26		
ミネベアミツミ㈱	6,195	6,195	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	10	14		
スター精密㈱	6,000	6,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	10	11		
JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱	31,400	31,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	8	11		
パナソニック㈱	6,931	6,931	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	6	10		
キヤノン㈱	1,500	1,500	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	4	5		
㈱安川電機	1,322	1,322	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	4	6		
岩崎通信機㈱	4,600	4,600	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	3	3		
シャープ㈱	2,400	2,400	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	2	7		
アイコム㈱	1,000	1,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	2	2		
ティアック㈱	6,105	61,050	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	1	2		
船井電機㈱	1,200	1,200	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	0	0		
ヒロセ電機㈱	—	17,325	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	253		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱りそなホールディングス	—	378,387	取引金融機関との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	212		
新日本無線㈱	—	156,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	121		
TOA㈱	—	53,141	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	69		
日本電信電話㈱	—	10,404	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	50		
SOMPOホールディングス㈱	—	2,625	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	11		
㈱ヨコオ	—	5,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	9		
キリンホールディングス㈱	—	1,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	2		
㈱大真空	—	2,200	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	2		
アルパイン㈱	—	1,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	2		
積水ハウス㈱	—	1,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	1		
高島屋㈱	—	1,000	主要な取引先との強固な信頼関係の維持 及び持続的な成長と中長期的な企業価値 の向上のため	無
	—	1		

- (注) 1. 保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に配当利回り及び取引量の規模・伸び率など総合的に勘案して検証しておりますが、定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。
2. 2019年1月1日付で、アルプス電気㈱は株式交換によりアルパイン㈱の全株を取得し、商号をアルプスアルパイン㈱に変更しております。
3. サンケン電気㈱は2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。
4. 凸版印刷㈱は2018年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合しております。
5. シークス㈱は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
6. 2018年9月1日付で、日清紡ホールディングス㈱と新日本無線㈱との間で、新日本無線㈱を完全子会社化する株式交換が行われております。
7. ㈱日立製作所は2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。
8. ティアック㈱は2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下、「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	268,254
受取手形及び売掛金	85,292	84,021
電子記録債権	5,409	5,833
有価証券	41,221	21,491
商品及び製品	27,563	30,261
仕掛品	41,643	56,592
原材料及び貯蔵品	29,082	34,114
未収還付法人税等	205	481
その他	9,620	10,022
貸倒引当金	△457	△69
流動資産合計	504,182	511,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 233,592	※1 241,973
減価償却累計額	△160,293	△167,024
建物及び構築物（純額）	73,298	74,949
機械装置及び運搬具	※1 544,650	※1 583,154
減価償却累計額	△471,897	△503,977
機械装置及び運搬具（純額）	72,752	79,177
工具、器具及び備品	※1 49,661	※1 52,053
減価償却累計額	△41,987	△43,842
工具、器具及び備品（純額）	7,673	8,210
土地	※1 66,809	※1 66,973
建設仮勘定	19,691	22,334
有形固定資産合計	240,227	251,645
無形固定資産		
その他	5,410	4,097
無形固定資産合計	5,410	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 94,615	※2 87,683
退職給付に係る資産	2,073	1,772
繰延税金資産	5,974	6,717
その他	12,199	12,212
貸倒引当金	△612	△703
投資その他の資産合計	114,251	107,682
固定資産合計	359,889	363,425
資産合計	864,072	874,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	11,873
電子記録債務	4,903	4,252
未払金	25,936	26,453
未払法人税等	10,423	8,137
その他	23,004	25,457
流動負債合計	78,055	76,174
固定負債		
繰延税金負債	21,735	19,964
退職給付に係る負債	10,136	10,688
その他	2,266	845
固定負債合計	34,138	31,499
負債合計	112,194	107,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	634,606
自己株式	△47,788	△47,430
株主資本合計	761,736	776,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	28,850
為替換算調整勘定	△40,666	△35,487
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△10,282
非支配株主持分	452	487
純資産合計	751,877	766,754
負債純資産合計	864,072	874,427

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	397,106	398,989
売上原価	※1 252,591	※1 254,727
売上総利益	144,515	144,262
販売費及び一般管理費	※2,※3 87,510	※2,※3 88,352
営業利益	57,004	55,909
営業外収益		
受取利息	2,748	3,810
受取配当金	1,112	1,014
為替差益	-	3,927
その他	1,060	1,291
営業外収益合計	4,920	10,043
営業外費用		
為替差損	7,248	-
和解金	212	1,200
その他	251	63
営業外費用合計	7,712	1,264
経常利益	54,213	64,689
特別利益		
固定資産売却益	※4 501	※4 138
投資有価証券売却益	-	222
特別利益合計	501	360
特別損失		
固定資産売却損	※5 77	※5 58
固定資産廃棄損	※6 664	※6 319
減損損失	※7 7,046	※7 1,398
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	81	0
事業整理損	-	254
特別退職金	331	2,094
特別損失合計	8,201	4,126
税金等調整前当期純利益	46,512	60,923
法人税、住民税及び事業税	13,572	16,480
法人税等調整額	△4,325	△1,025
法人税等合計	9,247	15,454
当期純利益	37,265	45,468
非支配株主に帰属する当期純利益	16	26
親会社株主に帰属する当期純利益	37,249	45,441

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,265	45,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,493	△5,081
為替換算調整勘定	247	5,189
退職給付に係る調整額	1,586	△68
その他の包括利益合計	※ 10,327	※ 39
包括利益	47,593	45,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,605	45,470
非支配株主に係る包括利益	△11	37

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653
当期変動額					
剰余金の配当			△21,154		△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益			37,249		37,249
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,094	△10	16,083
当期末残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452
当期変動額						
剰余金の配当						△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益						37,249
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,493	275	1,586	10,355	△14	10,341
当期変動額合計	8,493	275	1,586	10,355	△14	26,425
当期末残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736
当期変動額					
剰余金の配当			△20,625		△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益			45,441		45,441
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△10,360		10,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,360	△10,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,455	357	14,812
当期末残高	86,969	102,403	634,606	△47,430	776,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877
当期変動額						
剰余金の配当						△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益						45,441
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,081	5,178	△68	28	34	63
当期変動額合計	△5,081	5,178	△68	28	34	14,876
当期末残高	28,850	△35,487	△3,645	△10,282	487	766,754

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,512	60,923
減価償却費	43,407	45,415
減損損失	7,046	1,398
のれん償却額	391	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	496	467
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	150	350
特別退職金	331	2,094
受取利息及び受取配当金	△3,860	△4,824
為替差損益 (△は益)	1,581	△1,340
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	81	0
固定資産売却損益 (△は益)	△424	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,433	1,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,737	△21,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,429	△2,764
未払金の増減額 (△は減少)	512	△1,705
その他	2,405	1,477
小計	76,182	80,527
利息及び配当金の受取額	4,714	4,645
利息の支払額	△16	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,152	△19,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,727	65,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,469	△3,358
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,362	△13,403
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,218	20,550
有形固定資産の取得による支出	△49,862	△54,273
有形固定資産の売却による収入	1,006	156
その他	△1,986	△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,517	△53,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△10,003
配当金の支払額	△21,154	△20,625
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△30,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	2,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,041	△15,908
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	243,973
現金及び現金同等物の期末残高	※ 243,973	※ 228,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は次のとおりであります。

ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド (2019年3月11日付で清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ラピス・セミコンダクタ・アメリカ

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

(関連会社) エルビー・ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は7社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,356百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,394百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が30百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,932百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,962百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「事業再編による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,745百万円、「小計」76,190百万円、「事業再編による支出」△8百万円は、「特別退職金」331百万円、「その他」2,405百万円、「小計」76,182百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	729百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	529	529
土地	377	377
工具、器具及び備品	7	13
計	1,643	1,650

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	680百万円	680百万円

3. 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金借入金)	47百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	△1,035百万円	507百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	38,852百万円	39,578百万円
給与・賞与	17,363	17,537

※3. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	38,852百万円	39,578百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	341百万円	130百万円
土地	119	7
工具、器具及び備品	40	0
計	501	138

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建設仮勘定	54百万円	28百万円
工具、器具及び備品	15	16
機械装置及び運搬具	3	12
建物及び構築物等	3	—
計	77	58

※6. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	131百万円	149百万円
建物及び構築物	326	83
工具、器具及び備品	42	65
建設仮勘定	147	14
無形固定資産 (のれん除く)	16	6
計	664	319

※7. 減損損失

当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	アイルランド	無形固定資産 (のれん除く)	1,757百万円
		機械装置及び運搬具等	40
その他		のれん	4,898
遊休資産	日本等	機械装置及び運搬具等	327
		建設仮勘定	22
合計			7,046

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(事業用資産及びその他)

事業買収時に想定していたとおりの収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による評価結果に基づき算定しております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	米 国	機械装置及び運搬具	349百万円
		その他無形固定資産	53
		建物及び構築物等	19
	タ イ	機械装置及び運搬具	181
		建設仮勘定	149
	日 本 等	建設仮勘定	288
		機械装置及び運搬具等	27
遊休資産	日 本 等	建設仮勘定	260
		機械装置及び運搬具等	37
		建物及び構築物	18
		土地	12
合計			1,398

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,127百万円	△5,388百万円
組替調整額	△4	△1,161
税効果調整前	12,123	△6,550
税効果額	△3,630	1,468
その他有価証券評価差額金	8,493	△5,081
為替換算調整勘定		
当期発生額	△47	5,229
組替調整額	—	△41
税効果調整前	△47	5,187
税効果額	295	1
為替換算調整勘定	247	5,189
退職給付に係る調整額		
当期発生額	627	△971
組替調整額	1,330	904
税効果調整前	1,957	△67
税効果額	△370	△0
退職給付に係る調整額	1,586	△68
その他の包括利益合計	10,327	39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,200	—	—	111,200
合計	111,200	—	—	111,200
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,424	1	0	5,425
合計	5,424	1	0	5,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	12,692	120.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	利益剰余金	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,200	—	1,200	110,000
合計	111,200	—	1,200	110,000
自己株式				
普通株式(注)2, 3	5,425	1,267	1,200	5,493
合計	5,425	1,267	1,200	5,493

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,200千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,200千株は、自己株式の消却による減少1,200千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	7,933	75.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,837	利益剰余金	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	264,600百万円	268,254百万円
有価証券	41,221	21,491
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,381	△50,778
現金同等物に該当しない有価証券	△16,466	△10,901
現金及び現金同等物	243,973	228,065

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	998	1,202
1年超	1,463	1,828
合計	2,461	3,030

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	264,600	264,600	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	85,292 △414		
	84,877	84,877	—
(3) 電子記録債権	5,409	5,409	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	134,747	134,747	—
(5) 未収還付法人税等	205	205	—
資産計	489,841	489,841	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,788	13,788	—
(2) 電子記録債務	4,903	4,903	—
(3) 未払金	25,936	25,936	—
(4) 未払法人税等	10,423	10,423	—
負債計	55,051	55,051	—
デリバティブ取引（※2）	68	68	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	268,254	268,254	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	84,021 △60		
	83,961	83,961	—
(3) 電子記録債権	5,833	5,833	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	108,182	108,182	—
(5) 未収還付法人税等	481	481	—
資産計	466,712	466,712	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,873	11,873	—
(2) 電子記録債務	4,252	4,252	—
(3) 未払金	26,453	26,453	—
(4) 未払法人税等	8,137	8,137	—
負債計	50,716	50,716	—
デリバティブ取引 (※2)	(13)	(13)	—

※1. 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	301	227
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	107	84
非連結子会社及び関連会社の株式	680	680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	264,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,292	—	—	—
電子記録債権	5,409	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	156	10	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	15,894	20,326	1,965	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	25,285	—	—	—
未収還付法人税等	205	—	—	—
合計	396,844	20,337	1,965	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	268,254	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,021	—	—	—
電子記録債権	5,833	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	364	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	10,580	22,845	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	10,564	—	—	—
未収還付法人税等	481	—	—	—
合計	380,099	22,845	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,293	21,441	47,851
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	68	68	0
	②社債	14,880	14,307	572
	③その他	185	185	0
	(3) その他	1,452	1,160	291
	小計	85,879	37,163	48,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	980	991	△11
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	98	98	△0
	②社債	22,950	23,765	△815
	③その他	24,838	24,868	△29
	小計	48,867	49,724	△856
合計		134,747	86,887	47,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額301百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,510	20,533	40,976
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	335	334	1
	②社債	15,658	15,293	365
	③その他	506	505	0
	(3) その他	864	604	259
	小計	78,875	37,271	41,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,272	1,407	△135
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	27	28	△0
	②社債	17,653	17,787	△133
	③その他	56	56	-
(3) その他	10,297	10,315	△18	
	小計	29,306	29,595	△288
合計		108,182	66,866	41,315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額227百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	726	222	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について81百万円（その他有価証券の株式）、当連結会計年度において有価証券について0百万円（その他有価証券の株式）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,826	—	68	68

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,568	—	△40	△40
	ユーロ	1,895	—	26	26

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,444百万円	39,346百万円
勤務費用	2,605	2,645
利息費用	335	345
数理計算上の差異の発生額	△696	604
退職給付の支払額	△1,183	△1,415
その他	△159	51
退職給付債務の期末残高	39,346	41,577

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	29,186百万円	31,283百万円
期待運用収益	706	817
数理計算上の差異の発生額	△61	△367
事業主からの拠出額	2,591	1,875
退職給付の支払額	△861	△1,022
その他	△278	74
年金資産の期末残高	31,283	32,660

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,385百万円	31,377百万円
年金資産	△31,283	△32,660
	△1,897	△1,283
非積立型制度の退職給付債務	9,960	10,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,062	8,916
退職給付に係る負債	10,136	10,688
退職給付に係る資産	△2,073	△1,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,062	8,916

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,605百万円	2,645百万円
利息費用	335	345
期待運用収益	△706	△817
数理計算上の差異の費用処理額	1,148	729
過去勤務費用の費用処理額	182	174
確定給付制度に係る退職給付費用	3,563	3,078

(注) 上記確定給付制度に係る退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度において331百万円、当連結会計年度において2,094百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
過去勤務費用	174百万円	174百万円
数理計算上の差異	1,782	△242
合 計	1,957	△67

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	△828百万円	△653百万円
未認識数理計算上の差異	△3,502	△3,744
合 計	△4,330	△4,398

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
債券	75%	76%
株式	13	13
その他	12	11
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
割引率	0.1～0.4%	△0.0～0.2%
長期期待運用収益率	2.0～3.0%	2.0～3.0%
予想昇給率	主要な退職給付制度に係る退職給付債務の計算には予想昇給率を織り込んでおりません。	

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）739百万円、当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）807百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	531百万円	957百万円
たな卸資産	5,764	5,087
減価償却費	3,325	3,894
未払費用	2,540	2,753
退職給付に係る負債	2,867	2,961
税務上の繰越欠損金(注)2	22,173	13,910
減損損失	5,154	5,040
関係会社株式	7,253	7,253
その他	2,371	3,637
繰延税金資産小計	51,982	45,496
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△12,731
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△12,425
評価性引当額小計(注)1	△33,525	△25,156
繰延税金資産合計	18,457	20,340
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△19,133	△19,506
退職給付に係る資産	△518	△538
その他有価証券評価差額金	△13,914	△12,445
減価償却費	△272	△386
その他	△380	△709
繰延税金負債合計	△34,218	△33,587
繰延税金資産(△負債)の純額	△15,760	△13,247

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の主な減少額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	1,188	672	1,883	1,031	205	8,927	13,910
評価性引当額	△853	△570	△1,810	△1,031	△162	△8,303	△12,731
繰延税金資産	335	102	73	—	42	624	1,178

(※) 税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	△6.4	△14.9
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.4	△2.3
子会社への投資等に係る税効果	△6.3	△1.2
海外連結子会社の適用税率差等	△0.6	△0.8
税効果会計適用税率との差異	1.4	△0.2
のれんの減損	3.5	-
税務上の繰越欠損金の期限切れ	0.1	14.4
その他	0.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	25.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、MEMS等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,430	149,915	41,829	375,175	21,930	397,106	—	397,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,874	9,217	91	12,183	53	12,237	△12,237	—
計	186,305	159,133	41,921	387,359	21,984	409,344	△12,237	397,106
セグメント利益	20,181	32,193	3,793	56,169	2,968	59,137	△2,132	57,004
セグメント資産	122,043	103,057	18,580	243,681	15,151	258,832	605,239	864,072
その他の項目								
減価償却費	20,293	18,638	3,725	42,656	1,598	44,254	△847	43,407
のれん償却額	391	—	—	391	—	391	—	391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,077	23,148	1,185	49,411	4,407	53,819	2,091	55,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△2,132百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△806百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△1,326百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額605,239百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産607,183百万円、固定資産の調整額△1,943百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,600百万円、投資有価証券94,615百万円、受取手形及び売掛金85,292百万円等であります。

③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,313	152,861	40,158	376,333	22,655	398,989	—	398,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,559	6,933	43	9,535	60	9,596	△9,596	—
計	185,872	159,795	40,202	385,869	22,716	408,585	△9,596	398,989
セグメント利益	15,990	30,054	5,918	51,962	4,093	56,056	△146	55,909
セグメント資産	129,030	126,835	17,157	273,023	19,316	292,339	582,088	874,427
その他の項目								
減価償却費	20,908	20,055	3,279	44,243	2,005	46,248	△832	45,415
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,119	30,407	1,979	49,506	4,694	54,201	3,089	57,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△146百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△773百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）626百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額582,088百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産583,365百万円、固定資産の調整額△1,276百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金268,254百万円、投資有価証券87,683百万円、受取手形及び売掛金84,021百万円等であります。
- ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
125,504	123,989	147,612	397,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
146,468	18,964	28,429	25,758	20,605	240,227

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
136,392	116,342	146,254	398,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
155,461	17,910	26,678	28,963	22,631	251,645

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	6,915	107	19	7,042	4	—	7,046

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	487	216	19	723	661	12	1,398

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「のれんの未償却残高」に関しましては、該当事項はありません。なお、「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,104円04銭	7,332円04銭
1株当たり当期純利益	352円14銭	431円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,249	45,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	20
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,247	45,421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,774	105,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	16	19	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15	31	—	2024年
合計	32	51	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	6	0	22

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	101,184	210,823	310,679	398,989
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	20,398	43,265	58,763	60,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	14,343	30,948	43,423	45,441
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	135.60	292.59	411.36	431.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	135.60	156.99	118.53	19.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,896	66,496
受取手形	365	275
売掛金	※1 77,175	※1 72,901
電子記録債権	5,404	5,827
有価証券	31,197	15,404
商品及び製品	13,073	16,553
仕掛品	3,337	5,143
原材料及び貯蔵品	4,246	7,361
前払費用	630	682
短期貸付金	※1 1,696	※1 1,808
未収入金	※1 24,100	※1 22,719
その他	※1 2,507	※1 2,010
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	222,632	217,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 13,296	※2 13,072
構築物	286	276
機械及び装置	5,298	4,018
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	※2 1,541	※2 1,635
土地	※2 43,401	※2 43,457
建設仮勘定	3,917	4,532
有形固定資産合計	67,744	66,995
無形固定資産		
特許権	40	18
ソフトウェア	2,523	1,796
その他	260	1
無形固定資産合計	2,824	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	86,604
関係会社株式	114,251	114,251
長期貸付金	※1 38,752	※1 47,422
長期前払費用	5,474	5,291
前払年金費用	2,148	2,124
その他	3,582	4,383
貸倒引当金	△10,768	△17,703
投資その他の資産合計	246,934	242,375
固定資産合計	317,503	311,186
資産合計	540,135	528,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 46,008	※1 39,265
電子記録債務	4,975	4,734
未払金	※1 8,735	※1 9,065
未払費用	※1 7,315	※1 8,310
未払法人税等	7,708	5,654
預り金	※1 991	※1 924
その他	495	256
流動負債合計	76,231	68,211
固定負債		
長期末払金	1,221	328
繰延税金負債	5,139	2,420
退職給付引当金	1,185	1,333
資産除去債務	16	16
固定負債合計	7,562	4,099
負債合計	83,794	72,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	2	-
別途積立金	243,500	243,500
繰越利益剰余金	38,694	43,082
利益剰余金合計	286,161	290,547
自己株式	△47,788	△47,430
株主資本合計	422,596	427,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,744	28,720
評価・換算差額等合計	33,744	28,720
純資産合計	456,341	456,060
負債純資産合計	540,135	528,371

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 348,737	※1 342,360
売上原価	※1 272,072	※1 267,498
売上総利益	76,665	74,861
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,390	※1, ※2 50,891
営業利益	27,274	23,969
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 13,382	※1 18,413
技術指導料	※1 8,339	※1 8,626
経営指導料	※1 1,691	※1 1,805
為替差益	-	1,303
その他	※1 915	※1 1,096
営業外収益合計	24,328	31,245
営業外費用		
為替差損	2,336	-
支払手数料	※1 1,859	※1 1,784
租税公課	1,113	1,196
貸倒引当金繰入額	3,084	6,938
貸倒損失	13	-
和解金	212	1,200
その他	48	60
営業外費用合計	8,667	11,180
経常利益	42,935	44,034
特別利益		
固定資産売却益	420	346
投資有価証券売却益	-	222
特別利益合計	420	568
特別損失		
固定資産廃売却損	269	42
減損損失	167	331
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	81	0
関係会社株式評価損	※3 11,094	-
事業整理損	-	254
特別損失合計	11,613	630
税引前当期純利益	31,742	43,973
法人税、住民税及び事業税	8,218	9,876
法人税等調整額	△3,260	△1,275
法人税等合計	4,958	8,600
当期純利益	26,784	35,372

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	6	243,500	33,060	280,532	△47,777	416,978
当期変動額												
海外投資等損失準備金の取崩							△4		4	-		-
剰余金の配当									△21,154	△21,154		△21,154
当期純利益									26,784	26,784		26,784
自己株式の取得											△10	△10
自己株式の処分											0	0
自己株式の消却												
利益剰余金から資本剰余金への振替												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4	-	5,633	5,629	△10	5,618
当期末残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	2	243,500	38,694	286,161	△47,788	422,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,300	25,300	442,278
当期変動額			
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△21,154
当期純利益			26,784
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,444	8,444	8,444
当期変動額合計	8,444	8,444	14,062
当期末残高	33,744	33,744	456,341

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	2	243,500	38,694	286,161	△47,788	422,596
当期変動額												
海外投資等損失準備金の取崩							△2		2	-		-
剰余金の配当									△20,625	△20,625		△20,625
当期純利益									35,372	35,372		35,372
自己株式の取得											△10,003	△10,003
自己株式の処分			△0	△0							0	0
自己株式の消却			△10,360	△10,360							10,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,360	10,360					△10,360	△10,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2	-	4,387	4,385	357	4,743
当期末残高	86,969	97,253	-	97,253	2,464	1,500	-	243,500	43,082	290,547	△47,430	427,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,744	33,744	456,341
当期変動額			
海外投資等損失準備金の取崩			-
剰余金の配当			△20,625
当期純利益			35,372
自己株式の取得			△10,003
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,024	△5,024	△5,024
当期変動額合計	△5,024	△5,024	△280
当期末残高	28,720	28,720	456,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が5～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアが3～5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引

外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」9,301百万円は、「流動資産」の「繰延税金資産」4,162百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」5,139百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が4,162百万円減少しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた260百万円は、「和解金」212百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	65,834百万円	55,575百万円
長期金銭債権	38,750	47,420
短期金銭債務	44,284	39,500

※2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	365百万円	365百万円
建物	180	180
工具、器具及び備品	7	6
計	553	553

3. 次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
サイクリスタル・ゲーエムベーハー	293百万円	827百万円
カイオニクス・インク	543	464
ローム滋賀㈱	18	212
ローム浜松㈱	63	44
計	918	1,549

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	236,695百万円	217,908百万円
仕入高及び外注加工費	230,988	228,697
その他の営業費用	7,780	8,582
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	10,863	11,358
営業外費用	1,853	1,784
資産譲渡高	19,199	19,467
資産購入高	977	1,266

※2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約19%、当事業年度約20%であり、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約81%、当事業年度約80%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	29,459百万円	30,460百万円
従業員給与手当	4,829	4,764
減価償却費	509	438

※3. 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるローム・パワーベーション・リミテッドの株式に対する評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114,251百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114,251百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	256百万円	677百万円
関係会社株式	26,767	26,767
たな卸資産	1,872	1,559
減価償却費	901	1,155
未払事業税	633	451
未払費用	1,761	1,815
退職給付引当金	361	406
貸倒引当金	3,284	5,399
減損損失	1,416	1,406
その他	397	563
繰延税金資産小計	37,653	40,204
評価性引当額	△28,263	△29,548
繰延税金資産合計	9,389	10,656
繰延税金負債		
前払年金費用	△655	△647
その他有価証券評価差額金	△13,834	△12,391
その他	△39	△37
繰延税金負債合計	△14,529	△13,077
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,139	△2,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	△10.6	△10.8
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.7	△2.9
法定実効税率と改正後の税率差異	0.2	—
評価性引当額の増減	0.4	1.7
その他	△0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	19.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	13,296	780	16 (9)	989	13,072	37,397
	構築物	286	22	0 (0)	32	276	2,024
	機械及び装置	5,298	1,659	123 (122)	2,815	4,018	59,344
	車両運搬具	3	1	-	1	3	15
	工具、器具及び備品	1,541	1,202	87 (74)	1,021	1,635	7,882
	土地	43,401	68	12 (12)	-	43,457	-
	建設仮勘定	3,917	10,751	10,135 (88)	-	4,532	-
	計	67,744	14,486	10,375 (309)	4,860	66,995	106,665
無形 固定 資産	特許権	40	1	7 (2)	16	18	-
	ソフトウェア	2,523	513	21 (19)	1,219	1,796	-
	その他	260	-	256	2	1	-
	計	2,824	515	284 (22)	1,238	1,816	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,768	6,944	8	17,704

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.rohm.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月3日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期) (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月5日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2018年10月1日 至 2018年10月31日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2018年11月1日 至 2018年11月30日) 2018年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2018年12月1日 至 2018年12月31日) 2019年1月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。